

平成21年度 事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	東大阪商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 植田 泰弘	
	所在地	〒577-0809 東大阪市永和1-11-10	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 才本 泰秀
		連絡先	電話番号(直通) : 06-6722-1151
Fax : 06-6725-3611			
		E-mail : saimoto@hocci.or.jp	
設立年月日 職員数 (うち経営指導員数) 所管地域 管内事業所数 管内小規模事業者数 会員数(組織率)		昭和12年12月28日 39人(20人) (平成21年9月30日) 東大阪市 28,052(平成18年事業所統計調査による) 21,245(平成18年事業所統計調査による) 6,911社(24.6%)	
については直近の数字を記載のこと			
主な事業概要(定款記載事項等)			
商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 地域新産業創出事業の推進 ビジネスチャンスの拡大と販路開拓事業の推進 創業支援と産学官交流事業の促進 人材確保と雇用対策事業の推進強化 街づくり推進への支援 商工業者との情報交換の促進事業			

各種データ

東大阪商工会議所

経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	109	2	429	21	44	63	1	0	210	879	600	社 社
建設業	0	11	0	72	5	4	2	0	0	25	119	89	
小売業	0	47	3	268	16	7	27	5	1	263	637	417	
卸売業	0	5	0	43	2	4	0	0	0	15	69	56	
サービス業	0	34	1	175	32	16	34	1	0	231	524	318	
その他	0	6	0	43	1	2	1	0	0	24	77	50	
小計	0	212	6	1,030	77	77	127	7	1	768	2,305	1,530	
創業 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

その他の内訳

〔 共済、セミナー等 〕

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	0	92	5	482	23	241	145	2	9	369	1,368	584	社 社
建設業	0	7	1	126	9	30	12	1	0	57	243	123	
小売業	0	10	3	149	21	33	25	1	1	98	341	149	
卸売業	0	3	0	64	2	7	7	0	1	34	118	49	
サービス業	0	15	2	169	17	40	35	1	4	167	450	194	
その他	0	8	0	45	4	22	7	0	1	32	119	49	
小計	0	135	11	1,035	76	373	231	5	16	757	2,639	1,148	
創業 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

その他の内訳

〔 共済、セミナー、アンケート調査等 〕

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

東大阪商工会議所

(1) 事業の目標

受注が落ち込んでいる製造業者や取引先の廃業や倒産により休業を余儀なくされている事業者、また、商業者については、雇用不安による消費低迷を打開する為、暗中模索を繰り返す事業者に対し課題解決に向けた巡回指導について、昨年度より引続きより一層きめ細やかな指導を徹底し、且つ、フォローアップも積極的に行ない、事業者の満足度を高める。また、企業ニーズの多かった取引斡旋についても、管内のみならず全国的に東大阪市のモノづくり企業の技術力をアピールし、企業間取引に繋げる。資金繰り支援では、マルケイ融資を中心に政府系金融の制度融資の斡旋にも注力し、小規模事業者の資金手当てを補完する。以上のことを総合し、未曾有の不況を打開する景気浮揚対策を講じる。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

昨年度より引続き実施している全経営指導員による小規模事業者に対する課題解決に向けた巡回指導により一層きめ細やかな指導を徹底し、且つ、フォローアップも積極的に行ない、事業者の満足度を高めている。また、企業ニーズの多かった取引斡旋についても、管内のみならず全国的に東大阪市のモノづくり企業の技術力をPR活動を行い、企業間取引に繋げるよう行っている。資金繰り支援では、マルケイ融資を中心に政府系金融機関の制度融資の斡旋指導にも注力し、小規模事業者の資金手当てを補完している。

(3) 事業を実施した効果

日々の巡回については昨年来、指導員が市内をくまなく回り、小規模事業者の経営上の問題点の把握やその改善に努め、結果、今年度は、景気悪化による資金繰り相談等でマルケイ融資の推薦実績が増加した。また、資金繰り相談と並び相談の多い取引斡旋、販路開拓相談については、市内製造企業の取引ガイドブックを作成し、北陸方面へそのガイドブックを持参、取引開拓に努め、今後の取引斡旋のルート開発できた。展示商談会では、東京大田区での開催を実施、多数の来場者を集め、引合いも4,000件を超える結果となり、数年前より開催している大手量販店のバイヤーへの売り込みをおこなう逆見本市での商談会も約750件もの商談にもぼった。他方、商業者への支援事業としては、集中的に売上アップの為の各種セミナーや先進施設への見学会を実施するなどし、各種商業者への意識改革が図れた。今後、下半期にかけては、雇用安定施策として求人、求職マッチング事業や引続きの販路開拓の為の展示会、交流会の実施を図り、多角的な方面から総合的に小規模事業者の支援に当たる。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

特に資金繰り相談で、財務内容の悪化した事業者に対しての資金手当てが出来ないケースがあり、既存借入金の見直しを行うなどの返済指導を実施している。しかしながら、抜本的な立て直しを図る意味で、景気浮揚対策が喫緊の課題であり、今後も引続き仕事斡旋、取引拡充、雇用安定化策を講じるなどして市内経済の活性化を図ることで小規模事業者の支援に当たる。

(5) 来年度への取り組み

今、何が小規模事業者にとって必要なのかを、的確に把握する必要がある。その為にも、経営指導員による巡回、窓口相談をベースに情報の収集から適切な指導に至るきめ細やかな支援を実施する。また、先行きが不透明な経済情勢にあっては、引続き、市内の景気浮揚対策を講じるべく、取引拡充支援、雇用安定化支援、金融支援等を一体として小規模事業者の支援に当たる。更に農商工連携や環境関連産業への足掛りとなる事業展開も行ない活性化を図る。

東大阪商工会議所

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

今年度は、「製造業」、「卸・小売業」を中心とした事業者特に支援を行なう他、不況業種でもある「建設業」やその他「飲食業」、「サービス業」についても事業者が抱える課題の把握と、その解決にむけた経営指導を行うため、上記の事業者に対して重点的に巡回相談を行なった。このように巡回訪問を実施した結果、マルケイ融資などの施策制度を知らなかった事業所に周知をする事ができ利用の促進が図れ事業経営の改善の一助となった。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	5,040	2,305	45.7%	85	5
窓口相談	相談件数	3,780	2,639	69.8%	90	5

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

上記、窓口・巡回相談により浮かび上がった問題点を解決するためマルケイ融資の斡旋と税務記帳の指導、また倒産の危機を未然に防ぎ、健全化へ向けたサポートを行なった。また経営指導員では行えない資格要件が必要な相談については、弁護士などの専門家へコーディネートを行った結果、トラブルを未然に回避し、深刻な問題に陥らない指導成果があった。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	斡旋件数	264	170	64.4%	98	5
記帳支援	継続	支援事業所数	140	140	100.0%	95	5
倒産防止	継続	延相談件数	5	4	80.0%	95	5
法務支援	継続	延相談件数	40	21	52.5%	95	5
税務支援	継続	延相談件数	2	1	50.0%	90	5
労務支援	継続	延相談件数	8	3	37.5%	80	4
その他	継続	延相談件数	8	5	62.5%	85	5

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

新たに創業を目指している方や既存の事業経営の見直しを考えている方を対象に開業計画の作成から実践的経営計画、資金計画の作成のポイントをコーディネートし創業等の支援を行う。一方事業所の従業員や経営幹部を対象に製造現場や経営上で必要とする専門知識の取得のためのセミナーなどを開催。現在の実施状況による結果は、セミナーについては、定員を超える申込みがありアンケート結果においても好評価を頂いている。但し、エキスパートバンク事業については、以前に無料で実施していた経緯もあり、受益者負担金が発生した為、低調である。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	創業塾・経営者塾研修事業	継続	延参加者数	50	17	34.0%	82	5
	エキスパートバンク事業	継続	支援事業所数	8	1	12.5%	75	3
	講演・講習会(セミナー)	継続	延参加者数	260	291	111.9%	85	5

地域活性化事業

支援のポイント・成果

本地域の持っている製造業のポテンシャルを發揮するため特色ある製品や技術などを展示商談会事業や取引商談会事業を開催し販路開拓の促進に繋げた。また、本地域商店街の個店をクローズアップするイベント企画し販売促進に繋がるよう事業を開催した。また、月間を通し商業関係施策のイベントやセミナー・講演会等を行う事により地域商店街の商業活性化を行った。現在進行中の事業や開始前の事業が大半を占めている中、取引商談会については、予想以上の実績で商談成立件数も予想を上回っており、今後もこの事業を継続するようにとの多くの要望も頂いている。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	商業活性化促進事業	継続	参加者数	100	114	114.0%	95	5
	テクノメッセ東大阪、もうかりメッセ東大阪展示商談会事業	継続	商談件数	6,000	4,008	66.8%	95	5
	求人・求職マッチング事業	継続	面接件数	200	12	6.0%	70	3
	経営革新支援事業	継続	支援企業、承認企業、フォロー企業	9	5	55.6%	95	5
	おおさか地域創造ファンド事業	新規	助成事業	8	7	87.5%	90	5
	環境推進事業	新規	参加者数	62	26	41.9%	70	3
	ものづくり創業支援、新製品開発実現センター事業	継続	新製品・新技術創出件数	20	4	20.0%	70	3
	売りメッセ東大阪取引商談会事業	継続	商談件数	400	755	188.8%	88	5
	ネットdeマッチ事業	新規	情報数量	50	82	164.0%	95	5
	景気浮揚対策事業	新規	販路拡大キャンペーン活動取引斡旋数	1,000	1,028	102.8%		
物産フェア入場者数			200					
不況克服経済討論会参加者数			50					
	都市間交流事業	新規	マッチング数	20	79	395.0%	83	5

東大阪商工会議所

事業名	景気浮揚対策事業					
新規/継続	新規					
想定している実施期間	21年(開始) ~ 22年(終了)		今年度 1 年目			
実施期間全体を通じて予定している事業計画	本所、行政、政府系金融機関、専門家等との連携より製造業への対策については、販路拡大のため販路拡大キャンペーン活動を計画し内需拡大のため冊子を作製しPRに努める。また、小売・卸売企業においては物産フェアを開催し市内の消費刺激を図る。一方、企業経営者が抱えている問題や課題を考え討論会を実施し今後の事業へ繋げる。					
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果					
本事業の対象となる地域の現状や課題	本市中小零細企業は、昨年秋以降の世界的な金融不安による急激な景気後退を受けて、存亡の危機に立たされている。実際、本所が平成21年1月に行なった緊急景気動向調査でも製造業・非製造業ともに約7割の事業者が生産・販売額が減少し、将来的に不安を感じている。また、望まれる支援策では、緊急融資制度の拡充等資金繰り対策や内需及び国内消費の拡大に向けた対策が課題である。					
目標に対する実績	指標	販路拡大キャンペーン活動取引斡旋数				
	目標数値	1000	実績数値	1028	達成率	102.8%
	指標	物産フェア入場者数				
	目標数値	200	実績数値		達成率	
	指標	不況克服経済討論会参加者数				
目標数値	50	実績数値		達成率		
目標	販路拡大キャンペーン活動など今後の取引に繋がる事業を行い地域を元気付ける。					
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	<p>販路拡大キャンペーン活動 実施時期 平成21年7月中旬～順次実施中 各都市の団体等（四国、北陸、中国方面等）へのPR訪問</p> <p>物産フェアの開催 最終製品、消費財を取扱っている企業対象の販路開拓事業の実施 実施時期 平成21年10月10日～12日開催実施</p> <p>不況克服経済討論会 元気企業の経営者、中堅企業経営者、新製品の販路開拓を進めている若手経営者、老舗企業の経営者等で不況対策を模索中の方々を対象に討論会を実施 実施時期 平成21年10月19日実施予定</p>					
マスコミ等に 取り上げられた回数	2回（NHK・日刊工業新聞）					
PR方法と その影響	PR方法 HP、新聞折込、市政だより、各都市関係団体等へ直接訪問 販路拡大キャンペーン活動：各都市へ直接訪問し展示会への出展や関係団体等へ訪問等によりPRを行っている。 物産フェア・不況克服経済討論会（シンポジウム）：新聞折込や市政だより、HP、本所機関誌によるPR					
利用者満足度（点）	95					
事業評価	5					
実施した効果	上半期については「販路拡大キャンペーン活動」にて北陸方面の中小企業や各種団体へセールス訪問し管内製造企業のPRに努めた事で訪問先との取引斡旋が行えた。今後も引き続き中国、四国方面等へ積極的にセールス訪問する予定。「物産フェア」「不況克服経済討論会」については、現在実施準備中につき効果は不明					
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	販路拡大キャンペーン活動を実施した結果、東大阪市内製造業を全国的にアピールできたが、キャンペーン先でのPR時間が少なく、踏み込んだ話が出来なかったケースがあったので、次期以降はキャンペーン先でのPR時間を長く実施し東大阪市内製造業者への取引誘導に努める。					
事業全体の収支状況	収入（予定）		支出（実績）			
	大阪府補助金	1,600,000円	経営指導員活動費	1,600,000円		
	東大阪市補助金	8,200,000円	会場費	1,180,000円		
	繰入金	100,000円	広報・印刷費	4,500,000円		
			旅費	1520,000円		
			通信費	200,000円		
		講師謝金	190,000円			
		諸費	710,000円			
計	9,900,000円		計	9,900,000円		